

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

中根 善明

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 3 月 24 日 提出

活動年月日	令和 7 年 11 月 5 日（水）～ 11 日 6 日（木）	
氏名	中根 善明	
用務先 及び 内 容	1	用務先 岩手県久慈市
	11月 5 日	内 容 脱炭素先行地域の取組
	2	用務先 青森県弘前市
	11月 6 日	内 容 弘前方式による弘前公園の桜の管理について
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動調査報告書

調査日	2025 年 11 月 5 日（水）
場所	久慈市役所
内容	脱炭素先行地域の取組

1 日目

久慈市

【視察】

14：30～16：00

『脱炭素先行地域の取り組み』について



久慈市役所前にて

【概要】

久慈市は 2022 年度、環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、山形町（旧山形村）全域（人口 2,033 人）を対象に、再エネ導入と地域経済循環の強化を目的とした取組を進めている。本視察では、太陽光発電（オンサイト・オフサイト）、陸上風力、木質バイオマス熱電併給、EV 導入など、地域特性を踏まえた脱炭素施策を確認した。

2. 背景と課題認識

(1) 人口減少と地域経済の衰退

資料では、久慈市の生産年齢人口が 21,624 人（2015 年）→ 16,613 人（2025 年）へ 23.2% 減少 と示されている。

また、エネルギー代金の地域外流出が約 82 億円（2018 年） とされ、地域経済の縮小が顕著である。

(2) 災害レジリエンスの強化

東日本大震災では長期停電・物資不足が発生し、自立型電源の確保が喫緊の課題とされている。「停電で暗く寒い夜が続きました」

(3) 産業振興・雇用確保

山形町は森林資源が豊富で、伐期を迎えた森林が 6 割。

木質バイオマスの活用や洋上風力関連産業の育成により、地域雇用の創出を狙う。

3. 山形町の地域特性

- 人口：2,033 人（市全体の 6.5%）
- 面積：295.66km²（市全体の約半分）

- 高齢化率：49.8%（全国平均 29.1%）
「山形町人口の 44%が生産年齢人口」

過疎・高齢化が進む中、再エネを軸にした地域振興モデルの構築が狙い。

4. 取組の全体像

久慈市は以下の 4 本柱で脱炭素化を推進。

(1) オンサイト太陽光（住宅・事業所）

- 2023～R7 で補助事業を実施
- 補助率：太陽光 2/3、蓄電池 3/4
- 2023～2024 で 9 件の導入実績
「2025 年度は太陽光のみの導入も補助対象」

(2) オフサイト太陽光（旧小中学校跡地の活用）

- 旧繫小、旧霜畑中、旧荷軽部小、旧日野沢小の跡地を活用
- 2024～R7 にかけて順次稼働
- 地域貢献策（売電収益の地域還元）を事業者に義務付け
「発電した電気は安価な料金設定で提供」

(3) 陸上風力発電（330kW × 10 基）

- 2025～2027 年で導入予定
- 地域共生型モデルとして、地元企業が関与
「330kW 風車を 10 基導入予定」

(4) 木質バイオマス熱電併給（福祉施設）

- 2024 年度に特養「愛山荘」へ導入
- バーク等の未利用材を活用
- 電気 40kW、熱 100kW＋ボイラ 230kW
「産業廃棄物として処理されている樹皮の活用」

5. 再エネ導入の進捗状況（2025 年時点）

資料の計画値と導入見込量より、進捗は以下の通り。

弘前公園は「日本一の桜」と称され、約 2,600 本・52 品種の桜を長寿化させる独自の管理手法「弘前方式」で全国的に知られている。

本視察では、

- 桜の長寿命化技術
- 直営体制による維持管理の仕組み
- 祭り運営・有料施設の収益構造
- 歴史資源と公園管理の両立

を学び、岡崎市の公園管理・桜の維持管理・観光施策に活かすことを目的としました。

2. 管理体制の特徴

- 直営中心の大規模体制（67 名）

桜守（樹木医）を含む専門職員が常駐

- 指定管理者（みどりの協会）との役割分担

弘前城・植物園などの運営を委託

「直営現場作業員 34 人、合計 67 人」「指定管理料 135,446 千円」

3. 弘前方式のポイント（核心部分）

● ① りんご剪定技術の応用

光を取り入れ、樹勢をコントロールし、桜の寿命を延ばす。

「りんごの木の技術を活用」

● ② 土壌改良の徹底

赤黒土の投入、踏圧対策などで根の環境を改善。

● ③ 桜守による専門管理

マニュアル整備、勉強会、技術継承を体系化。

● ④ 直営による継続的な技術蓄積

外注では難しい「長期視点の管理」を実現。

4. 管理経費（桜管理の実態）

- 桜管理費：50,634 千円（直営 2,300 本分）
- 人件費：40,000 千円
- 肥料・薬剤：4,600 千円
- ウソ（野鳥）対策：1,451 千円
- 桜研究費：3,408 千円

計 50,634 千円

5. 観光・収益状況

- 弘前城入園者数（2023 年）：310,922 人

- ・ さくらまつり期間は特に多く、観光収入の柱
 - ・ 有料施設（弘前城・植物園）の入園料体系が明確で、市民割も設定
- 2023 年度 310,922 人

- ・ 桜の長寿命化には「剪定技術の体系化」が不可欠
- ・ 専門職（桜守的役割）の育成が重要
- ・ 直営＋専門家のハイブリッド体制が有効
- ・ 祭り・歴史資源・有料施設の組み合わせは観光振興の参考になる

【所感】

久慈市では地域資源を活かした脱炭素モデルを実現していた印象です。森林資源・遊休地・中山間地域という条件を逆手に取り、太陽光・風力・バイオマスの複合モデルを構築している点は先進的であると考えます。山形町のような人口 2,000 人規模の地域でも、地域電力会社＋再エネ導入＋地域還元策の組み合わせで、地域経済循環を強化できる可能性があることは本市も額田という地域がありますので、非常に参考になる部分がありました。

久慈市での最大の課題は「住民参加」でした。設備整備は進む一方、住民の理解・契約切替・行動変容が追いついていない。自治体新電力の信頼性確保、料金メリットの明確化、災害時の復旧体制の説明が鍵というのは岡崎市でも同じ課題だと考えます。久慈市では今後は、風力導入の本格化と住民参加の拡大が成功のカギとなるが、そこに対しては特に具体的な説明はありませんでした。岡崎市と似た特徴を持つ久慈市の今後の脱炭素の取り組みに注目していきたいと考えます。

弘前市ではりんごの樹の技術を活かした桜の長寿命化技術の導入がされておりました。りんご剪定技術の応用は、岡崎の桜並木（乙川・岡崎公園等）にも有効だと考えます。また、最も特筆すべき点は直営＋専門家のハイブリッド体制でさくらの管理をしているという点です。弘前では「桜守」を中心とした専門チームを育成して、技術継承のための研修体系の整備がされておりました。

さくらを活かすことで、弘前城のように「歴史資源 × 桜」の組み合わせは参考になると考えます。岡崎城公園のさくらの管理、史跡と公園管理の両立と同じような形で、弘前は「史跡修理（石垣）」と「桜管理」を同時に進めているこれは岡崎城周辺整備にも応用可能であると考えます。

岡崎市においても、桜の長寿命化や公園管理の高度化、観光施策の強化に向けて、弘前方式は大いに参考となる視察となりました。

日本共産党岡崎市議団
中根善明